



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月11日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 熊谷 直義 (TEL) 03-3526-4766
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月21日 配当支払開始予定日 平成30年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	692,248	1.1	14,068	△1.8	14,188	0.0	7,452	1.4
29年2月期	684,806	3.2	14,320	2.1	14,185	2.3	7,350	37.9
(注) 包括利益	30年2月期		7,672百万円(△0.4%)		29年2月期		7,701百万円(92.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	57.32	57.30	5.4	5.5	2.0
29年2月期	55.82	—	5.5	5.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 △162百万円 29年2月期 △430百万円

(注) 29年2月期において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	262,047	139,539	53.1	1,084.53
29年2月期	256,043	137,518	53.6	1,041.49

(参考) 自己資本 30年2月期 139,117百万円 29年2月期 137,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	21,060	△16,238	△4,270	25,708
29年2月期	16,682	△20,294	△608	25,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,843	25.1	1.4
30年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,079	27.9	1.5
31年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		34.1	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	358,000	3.8	6,200	22.7	6,200	19.2	3,500	10.8	26.92
通期	720,000	4.0	14,700	4.5	14,800	4.3	6,100	△18.1	46.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年2月期	131,681,356株	29年2月期	131,681,356株
30年2月期	3,407,091株	29年2月期	7,775株
30年2月期	130,019,335株	29年2月期	131,674,188株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	2,903	10.9	2,204	9.2	2,189	8.0	2,187	7.9
29年2月期	2,617	△25.2	2,018	△31.9	2,027	△29.9	2,026	△29.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	16.82		16.82					
29年2月期	15.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	129,591	125,988	97.2	981.77
29年2月期	129,542	129,451	99.9	983.13

(参考) 自己資本 30年2月期 125,935百万円 29年2月期 129,451百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P5. 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで平成30年4月11日（水）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 決算説明資料につきましては平成30年4月11日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱（以下「3社」といいます。）の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出入及び鉱工業生産の伸長や堅調な雇用情勢などにより緩やかな景気回復を維持する一方、家計所得の伸びは緩慢で、実質の家計消費支出は低迷が継続しました。こうした環境を背景に、業種業態を超えた競争は激しさを増し、天候不順による影響などもあり、スーパーマーケット経営においては厳しい環境となりました。

このような情勢下、当社グループは、当連結会計年度から3年間を対象とし、「事業のインフラ共通化によるシナジーの最大化」と「消費者変化に対応した新しいスーパーマーケットモデル確立への挑戦」を基本方針とする中期経営計画を策定し、公表いたしました。今後10年の経営環境を見据え、首都圏における「人口」「世帯構造」の変化や「食の変化」「技術革新」「コスト構造」という視点から脅威と機会を認識し、中期経営計画における目標を達成するため商品改革・ICT改革・コスト構造改革・物流改革を実行していくというものであります。商品改革では「規模の優位性を最大限に活かしたシナジーの創出」を具現化するため①プライベートブランド商品の開発、②効果と効率を最大化する商流統合、③食生活の変化への対応に取り組むこととし、同じくICT改革では①ICTのインフラ統合、②新技術活用によるビジネス改革の推進、コスト構造改革では①効果と効率を最大化するグループ共通本部機能の構築、②資材等の共同調達によるコスト削減、物流改革では「グループとして最適な効率を追求する物流体制の構築」をそれぞれ推進してまいります。また、中長期的な業績向上と企業価値向上をなお一層意識した経営を実現することを目的に、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）を対象として、業績連動型の譲渡制限付株式報酬制度及び株式報酬型ストックオプション制度を導入いたしました。

中期経営計画の実行に向け、当連結会計年度は次のような取り組みを実行いたしました。商品改革では、雑貨・衣料品の仕入集約に3月より着手し、同時に仕入れ機能を一本化いたしました。また、共同企画商品を含む共同調達の拡大やプライベートブランド商品の開発を進め、10月6日にはプライベートブランド商品の第1弾を発売いたしました。ICT改革では、システムコスト削減の取り組みを継続するとともに、戦略的なデータ活用やシステム開発を推進いたしました。コスト構造改革では、共同調達によるコスト削減等を継続するとともに、本社機能の効率化に向け、財務経理機能の統合を進めております。物流改革では、グループとして最適な効率を追求する次世代の物流体制構築に向け、外部の企業の方々との研究会を発足し、活動を開始しました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは、全員参加で業務改革を実現させる年と位置づけ、「業務の改革」「店づくりの改革」「将来成長への対応」に取り組んでまいりました。主な施策として、省力化施策では、セミセルフレジを189店舗へ拡大、また、発注業務の簡素化となる「デリカメニュー発注システム」と、効率的な店舗オペレーションの構築に向けた「トータルLSPシステム」を全店に導入いたしました。そして「食のデリカ化」への対応として、改装店舗を中心に旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」の導入を推進いたしました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアに傾聴し、地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指し、お店に行くと何か発見がある、楽しいコトを体験できる、新たな交流が生まれる、地域の生活拠点づくりに向けた取り組みを進めました。特に、新店をはじめ充実化を進めたイートインコーナーは、従業員の創意工夫や地域とのつながりを活用したさまざまなイベントを店舗ごとに開催し、多くのお客さまにご来店いただいております。商品面では「おいしい・安全安心」「新鮮・新しい」「健康」「簡単便利」「地域」「楽しさ・豊かさ」の6つのキーワードに基づく品揃え、商品開発に取り組みました。また、生活必需品のEDLP（エブリデイ・ロー・プライス）施策を強化し販売点数の拡大を図りました。

マックスバリュ関東㈱では、「買物する“よろこび”」を創造する一を新ビジョンに掲げ、「店舗の競争力強化」「経費構造の見直し」「企業風土の改革」に取り組みました。主な施策としては、「店舗の競争力強化」に向けて、既存店活性化を中心とした積極的な投資の実施、「トップバリュ商品感謝の値下げ企画」等による価格競争力の強化、個店店舗の課題対応を進め、スーパーバイザー配置による売場展開力の強化に取り組みました。また、「経費構造の見直し」として、コスト全般の網羅的な見直しと店舗オペレーションの改善に取り組みました。「企業風土の改革」では、新ビジョンに基づいた店毎の課題解決プロセスを開始・実行してまいりまし

た。また、業績表彰制度を見直し、従業員の意欲向上を図りました。

当連結会計年度において、㈱マルエツが7店舗、㈱カスミが8店舗、当社グループ計で15店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが5店舗、㈱カスミが2店舗、当社グループ計で7店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて513店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組み、グループ各店舗では、食品トレー、牛乳パック等のリサイクル資源の回収を継続して行う他に、㈱カスミでは期限到来前の食品の有効活用のため、フードバンクへの食品の寄付も行っており、活動店舗を順次拡大し食品廃棄の抑制につなげております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況において各施策に取り組みましたが、売上高の前年比については、野菜相場の低迷が続いた影響により青果の売上高が全店前年比99.3%、近海魚の不漁等の影響により鮮魚の売上高が全店前年比98.1%と低迷し、さらに10月は降雨が続き同月の売上高が全店前年比99.2%、既存店前年比97.8%に留まった結果、当連結会計年度の売上高は、全店前年比101.1%、既存店前年比99.4%となりました。一方で、販売費及び一般管理費は、採用難や社会保険適用拡大等による人件費の上昇により人件費が前期比3.2%増となったことに加え、水道光熱費が前期比6.4%増となったこともあり、営業収益の伸長率を上回る前期比2.0%増となりました。

これらにより、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、営業収益が6,922億48百万円（前期比1.1%増）、営業利益が140億68百万円（前期比1.8%減）、経常利益が141億88百万円（前期比0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が74億52百万円（前期比1.4%増）となりました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当連結会計年度における㈱マルエツ単体の営業収益は3,755億56百万円（前期比0.7%増）、㈱カスミ単体の営業収益は2,692億89百万円（前期比2.6%増）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は434億80百万円（前期比4.7%減）の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ60億4百万円増加し、2,620億47百万円となりました。

流動資産は、26億76百万円増加し、669億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金5億38百万円、未収入金8億29百万円、繰延税金資産5億53百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、33億28百万円増加し、1,951億2百万円となりました。これは主に、有形固定資産12億33百万円、投資その他の資産29億21百万円がそれぞれ増加した一方で、無形固定資産が8億26百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億83百万円増加し、1,225億7百万円となりました。

流動負債は、67億14百万円減少し、829億22百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金6億57百万円、短期借入金50億円、関係会社事業整理損失引当金13億73百万円がそれぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金141億円、未払法人税等3億97百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、106億97百万円増加し、395億85百万円となりました。これは主に、長期借入金109億50百万円が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億21百万円増加し、1,395億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金が54億90百万円増加した一方で、自己株式の取得37億42百万円等により減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加し、257億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益79億32百万円、減価償却費109億82百万円、減損損失44億87百万円、関係会社事業整理損失引当金13億73百万円などにより、210億60百万円の収入（前年同期比43億77百万円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出153億7百万円などにより、162億38百万円の支出（前年同期比40億56百万円の支出の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達145億円、長期借入金の返済176億50百万円、配当金の支払19億61百万円、自己株式の取得40億1百万円などにより、42億70百万円の支出（前年同期比36億61百万円の支出の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	51.6	53.6	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	52.1	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.5	81.6	126.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

我が国経済は堅調な海外経済、底堅い設備投資、賃上げなどを背景に緩やかな成長基調を維持するものと考えます。しかし、足元における各国の貿易施策、為替や株式市況の変動などから、不確実さは増してくるものと予測しております。スーパーマーケット経営においては、雇用情勢の改善や賃上げなどにより家計消費は堅調に推移するものの、中長期の人口減少や世帯構造の変化、お客さまの購買チャネルの多様化はさらにスピードを増して顕在化すると予測されることから、こうした環境変化への対応を迅速に進めることが重要であると認識しております。

このような情勢下、当社グループは平成29年度を初年度とする中期経営計画の達成に向けて、改革スピードを加速させてまいります。中期経営計画は、(1) 事業のインフラ共通化によるシナジーの最大化 (2) 消費者変化に対応した新しいスーパーマーケットモデル確立への挑戦を基本方針に、①商品改革：規模の優位性を最大限に活かしたシナジーの創出②ICT改革：守りと攻めのICT改革の推進③コスト構造改革：戦略的視点による聖域なきコスト構造改革の推進④物流改革：グループとして最適な効率を追求する物流体制の構築を重点施策としております。平成30年度は、シナジー創出を確実に加速すべく資材調達部、仕入統合推進部を新設、また、バックオフィス改革と事業インフラ共通化を推進することを目的に財務経理部門とICT部門を統合し、財務経理部及びICT開発運用部を新設いたしました。さらに、業態開発部及びデジタル事業企画部を新設し、新しいスーパーマーケットモデル確立に向けた検討を開始いたします。これら新設部署を加えたホールディングスと、事業会社が一体となり経営を推進していくことで、スピード感をもってシナジーの創出を図ってまいります。

通期の連結業績見通しは、営業収益7,200億円（前期比4.0%増）、営業利益147億円（前期比4.5%増）、経常利益148億円（前期比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益61億円（前期比18.1%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,170	25,709
受取手形及び売掛金	383	389
たな卸資産	16,871	16,964
未収入金	17,369	18,198
繰延税金資産	1,916	2,469
その他	2,700	3,337
貸倒引当金	△142	△124
流動資産合計	64,269	66,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,323	64,956
土地	43,558	43,811
その他（純額）	20,380	20,726
有形固定資産合計	128,261	129,494
無形固定資産		
のれん	14,662	13,843
その他	2,717	2,711
無形固定資産合計	17,380	16,554
投資その他の資産		
投資有価証券	7,024	6,804
繰延税金資産	5,038	8,554
退職給付に係る資産	—	218
差入保証金	32,788	32,159
その他	1,660	1,616
貸倒引当金	△379	△299
投資その他の資産合計	46,132	49,053
固定資産合計	191,774	195,102
資産合計	256,043	262,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,785	47,443
短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	17,500	3,400
未払法人税等	2,548	2,150
賞与引当金	1,939	1,997
関係会社事業整理損失引当金	—	1,373
店舗閉鎖損失引当金	103	239
株主優待引当金	259	278
その他	20,500	21,040
流動負債合計	89,636	82,922
固定負債		
長期借入金	13,550	24,500
繰延税金負債	133	150
転貸損失引当金	143	99
退職給付に係る負債	1,539	1,039
資産除去債務	4,688	5,485
その他	8,833	8,310
固定負債合計	28,888	39,585
負債合計	118,524	122,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,319	104,320
利益剰余金	22,099	27,590
自己株式	△8	△3,751
株主資本合計	136,410	138,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△54
為替換算調整勘定	254	238
退職給付に係る調整累計額	474	774
その他の包括利益累計額合計	725	958
新株予約権	—	52
非支配株主持分	381	369
純資産合計	137,518	139,539
負債純資産合計	256,043	262,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	670,475	677,557
売上原価	481,350	485,287
売上総利益	189,124	192,269
営業収入	14,331	14,691
営業総利益	203,456	206,961
販売費及び一般管理費	189,136	192,892
営業利益	14,320	14,068
営業外収益		
受取利息	75	79
受取配当金	55	50
補助金収入	164	113
受取保険金	93	38
その他	178	239
営業外収益合計	567	521
営業外費用		
支払利息	203	152
持分法による投資損失	430	162
その他	67	87
営業外費用合計	701	402
経常利益	14,185	14,188
特別利益		
固定資産売却益	385	—
投資有価証券売却益	101	—
受取補償金	581	—
特別利益合計	1,068	—
特別損失		
固定資産除売却損	75	42
減損損失	2,924	4,487
店舗閉鎖損失引当金繰入額	52	239
店舗閉鎖損失	250	109
関係会社事業整理損失引当金繰入額	—	1,373
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	3,302	6,255
税金等調整前当期純利益	11,951	7,932
法人税、住民税及び事業税	4,590	4,689
法人税等調整額	92	△4,203
法人税等合計	4,683	485
当期純利益	7,268	7,446
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△81	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	7,350	7,452

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	7,268	7,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	△51
為替換算調整勘定	△99	△22
退職給付に係る調整額	327	249
持分法適用会社に対する持分相当額	3	49
その他の包括利益合計	432	225
包括利益	7,701	7,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,812	7,684
非支配株主に係る包括利益	△111	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,319	16,595	△7	130,907
当期変動額					
剰余金の配当			△1,843		△1,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,350		7,350
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
持分法適用範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,504	△1	5,503
当期末残高	10,000	104,319	22,099	△8	136,410

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△205	323	144	263	493	131,664
当期変動額						
剰余金の配当						△1,843
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,350
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
持分法適用範囲の変動						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	201	△69	330	462	△111	351
当期変動額合計	201	△69	330	462	△111	5,854
当期末残高	△3	254	474	725	381	137,518

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,319	22,099	△8	136,410
当期変動額					
剰余金の配当			△1,961		△1,961
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,452		7,452
自己株式の取得				△4,001	△4,001
自己株式の処分		0		258	259
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,490	△3,742	1,748
当期末残高	10,000	104,320	27,590	△3,751	138,159

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△3	254	474	725	—	381	137,518
当期変動額							
剰余金の配当							△1,961
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,452
自己株式の取得							△4,001
自己株式の処分							259
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△51	△15	299	232	52	△12	272
当期変動額合計	△51	△15	299	232	52	△12	2,021
当期末残高	△54	238	774	958	52	369	139,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,951	7,932
減価償却費	10,311	10,982
減損損失	2,924	4,487
のれん償却額	812	812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	58
関係会社事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,373
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△67	△43
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△131	135
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△324	△71
固定資産除売却損益 (△は益)	△310	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101	—
受取利息及び受取配当金	△131	△130
支払利息	203	152
持分法による投資損益 (△は益)	430	162
売上債権の増減額 (△は増加)	35	△5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△640	△88
未収入金の増減額 (△は増加)	△511	△671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226	645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△170	854
株式報酬費用	—	117
受取補償金	△581	—
その他	△1,609	△971
小計	21,967	25,766
利息及び配当金の受取額	148	117
利息の支払額	△204	△166
法人税等の支払額	△5,811	△4,657
補償金の受取額	581	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,682	21,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	338	—
有形固定資産の取得による支出	△21,713	△15,307
有形固定資産の売却による収入	1,039	79
無形固定資産の取得による支出	△1,220	△1,149
敷金及び保証金の差入による支出	△943	△1,094
敷金及び保証金の回収による収入	2,287	1,750
その他	△82	△516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,294	△16,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	5,500	14,500
長期借入金の返済による支出	△4,050	△17,650
自己株式の取得による支出	—	△4,001
配当金の支払額	△1,843	△1,961
その他	△215	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608	△4,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,300	538
現金及び現金同等物の期首残高	29,470	25,169
現金及び現金同等物の期末残高	25,169	25,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,041円49銭	1,084円53銭
1株当たり当期純利益金額	55円82銭	57円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	57円30銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,350	7,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,350	7,452
普通株式の期中平均株式数(株)	131,674,188	130,019,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	31,055
(うち新株予約権(株))	—	31,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,518	139,539
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	381	422
(うち非支配株主持分(百万円))	(381)	(369)
(うち新株予約権(百万円))	—	(52)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,136	139,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	131,673,581	128,274,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成30年5月21日予定)

①新任取締役候補

取締役 山崎 康司 (現 丸紅(株)常務執行役員食品本部長)

②退任予定取締役

取締役 秋吉 満 (現 丸紅(株)取締役特別顧問)

③新任監査役候補

水橋 達夫 (現 (株)マルエツ常勤監査役)

神山 茂 (現 イオンマーケット(株)常勤監査役・(株)サンデー社外取締役)

④退任予定監査役

細谷 和夫 (現 (株)マルエツ常勤監査役)

宮武 正容 (現 オリジン東秀(株)常勤監査役)

(3) 新任取締役候補の略歴

氏名	山崎 康司	(やまざき こうじ)
生年月日	昭和30年9月7日	
略歴	昭和53年4月	丸紅(株)入社
	平成13年4月	同社食品流通部長
	平成14年4月	同社流通企画部長
	平成15年10月	同社食料部門長補佐
	平成16年4月	同社食料部門長代行
	平成17年4月	同社食料部門長代行兼ダイエープロジェクト推進部長
	平成18年9月	(株)ダイエー (出向) 常務執行役員
	平成18年10月	同社常務取締役
	平成22年5月	同社取締役専務執行役員
	平成26年2月	同社取締役
	平成26年4月	丸紅(株)執行役員食品部門長
	平成27年4月	同社執行役員食品本部長
	平成28年4月	同社常務執行役員食品本部長 (現任)
		現在に至る

氏名 水橋 達夫 (みずはし たつお)

生年月日 昭和29年8月11日

略歴 昭和52年3月 (株)マルエツ入社

平成14年8月 同社商品本部ベーカリー・F S (フードサービス) 部長

平成18年9月 同社商品本部デリカ部長

平成20年3月 同社営業企画本部営業計画部長

平成21年3月 同社埼玉販売本部本部長代行

平成22年3月 同社営業統括北埼玉エリア統括部長

平成23年3月 同社開発本部店舗計画部長

平成24年3月 同社総務本部副本部長兼内部統制室長

平成24年5月 同社執行役員総務本部長兼内部統制室長

平成25年4月 同社営業企画本部長

平成26年3月 同社社長付

平成26年5月 同社常勤監査役 (現任)

現在に至る

氏名 神山 茂 (こうやま しげる)

生年月日 昭和30年8月6日

略歴 昭和54年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社

平成20年5月 同社 お客さまサービス部長

平成20年9月 イオンリテール(株) マックスバリュ事業本部総務部長

平成21年12月 マックスバリュ北陸(株) 取締役

平成24年5月 イオン(株) グループ経営監査室

平成25年4月 イオンマーケット(株)常勤監査役 (現任)

平成26年5月 (株)サンデー社外監査役

平成27年5月 同社社外取締役 (監査等委員) (現任)

現在に至る

(4) 役員構成について

代表取締役会長		上田 真
代表取締役社長		藤田 元宏
代表取締役		手塚 大輔
取締役		古瀬 良多
取締役		石井 俊樹
取締役相談役(非常勤)		岡田 元也
社外取締役(非常勤)	※1	山崎 康司
社外取締役(非常勤)		鳥飼 重和
社外取締役(非常勤)		牧野 直子
常勤監査役		内田 勉
常勤監査役	※2	水橋 達夫
社外監査役(非常勤)		笹岡 晃
社外監査役(非常勤)	※2	神山 茂
社外監査役(非常勤)		岡本 忍

※1 新任取締役候補者

※2 新任監査役候補者

役員人事は平成30年5月21日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において決定する予定です。